

業務委託基本契約書

No.

株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下、「甲」といいます。）と〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇（以下、「乙」といいます。）とは、業務請負および業務委任についての基本的事項に関し次のとおり契約を締結します。

第1章 総 則

第1条（基本契約および個別契約）

本基本契約は、甲乙間のシステム開発、プログラム作成、その他コンピュータに関連する業務（以下、「本件業務」といいます。）の請負および委任に関する基本的事項を定めたもので、本基本契約に基づく個々の請負契約および委任契約（以下、「個別契約」といいます。）に対して適用し、甲および乙は、本基本契約および個別契約を遵守しなければならないものとします。

第2条（個別契約の成立）

1. 個別契約は、甲から第3条または第19条の取引内容を記載した注文書を乙に交付することにより申し込み、乙が請書を甲に提出することにより成立するものとします。なお、乙が上記注文書を受領後、1週間以内に何らの異議を申し述べない場合には、甲の申し込みを乙が承諾したものとみなします。
2. 個別契約を請負契約とするときは、本基本契約第1章、第2章、第4章を適用し、個別契約を委任契約とするときは、本基本契約第1章、第3章、第4章を適用するものとします。
3. 個別契約には請負契約または委任契約のどちらの契約形態であるかを明記するものとします。

第2章 請 負 契 約

第3条（個別契約の内容）

個別契約には、委託年月日、本件業務の内容、範囲、納入物件、所要工数、工程、工期、請負代金の額、支払方法、第14条に定める検査期間等の必要事項を定めるものとします。

第4条（仕様書等）

1. 乙は、甲所定の各種様式の仕様書ならびに必要により甲が適宜追加する関係資料または指図書（以下、一括して「仕様書等」といいます。）に基づき本件業務を実施するものとします。
2. 乙は、仕様書等その他甲からの通知事項に関し不明または疑義が生じたときは、直ちに甲に申し出て、甲の指示を受けるものとします。

第5条（仕様書等の変更）

1. 甲または乙は、個別契約成立後、次の各号の一つに該当する事由が生じた場合は、相手方と協議のうえ仕様書等を変更することができるものとします。
 - ① 本件業務の実施途中で、甲において、仕様書等に変更を行う必要が生じたとき。
 - ② 仕様書等に定めた機能を下まわらない範囲で、乙が別のより合理的な仕様または方式を発見したとき。
2. 前項の仕様書等の変更に伴い、個別契約の内容が不合理になった場合には、甲乙協議のうえ、個別契約の内容を変更できるものとします。

第6条（仕様書等の管理）

1. 個別契約に基づき甲が乙に貸与する仕様書等、その他必要により甲または甲の顧客が乙に貸与する資料（以下、一括して「業務資料」といいます。）については、乙は、特に嚴重な取扱いを行うものとし、その保管・管理につき甲に対し一切の責任を負担するものとします。
2. 乙は、業務資料を、本件業務実施、その他甲の指定した目的以外に使用してはならないものとします。
3. 乙は、業務資料を、甲の承諾なくしては、方法の如何にかかわらず複製・複写してはならないものとします。
4. 乙は、甲に対し、甲の要求があるときまたは個別契約が終了したときは、業務資料（前項により、複製・複写したものを含みます。）を直ちに返還するものとします。

第7条（報告）

1. 甲は、乙に対し、必要により何時でも、本件業務の進捗状況について報告を求めることができるものとします。
2. 乙は、甲に対し、個別契約に定めた報告期日に、本件業務の内容等を記載した請負業務報告書を提出し、甲の検査を受けるものとします。

第8条（引渡）

1. 乙は、本件業務を完了したときは、個別契約に定める納入物件（以下、「納入物件」といいます。）を、甲所定の請負業務報告書とともに、個別契約に定める納入期日に個別契約に定める納入場所において引渡すものとします。ただし、作業のみを請負の目的とするときは、請負業務報告書を提出し、甲の検査を受ければ足りるものとします。
2. 乙は、甲に対し、前項引渡の際、甲または甲の顧客から貸与を受けた業務資料を合わせて返還するものとします。

第9条（検収）

1. 乙が本件業務を完了し、前条の規定に従い納入物件を引渡したときは、甲は、仕様書等に定める検査基準または甲所定の検査方法に基づき、個別契約に定める検査期間内に納入物件の検査を行い、書面をもってその結果を乙に通知するものとします。納入物件がないときは、作業内容につき同様の検査を行うものとします。
2. 前項の検査合格をもって、本件業務に関する甲の検収が完了するものとします。
3. 前条において乙が納入を遅延したときは、第1項における甲の検査期間も遅延日数に応じて変更されるものとします。

第10条（不合格の場合の処置）

1. 前条の検査が不合格となった場合、乙は、その責任と費用負担において、甲の指示に従い、甲の指定する期日までに納入物件の補正または作業内容の再実施を行うものとします。この補正追加が完了したときは、乙は、直ちに甲に通知し、その再検査を受けなければならないものとします。
2. 前項の場合、再検査の手続については前条の規定を準用するものとし、検査に合格した時をもって検収を完了したものとします。ただし、この場合といえども、乙は、甲に対する納入等の遅延の責を免れないものとします。

第11条（納入物件に関する権利の帰属）

1. 本件業務に基づき作成された納入物件およびこれに関連して得られた技術的成果に関する所有権、特許権、実用新案権、著作権、その他一切の権利は甲に帰属するものとします。
2. 乙は、自己の営業のため、その他、目的、理由の如何を問わず、自己または第三者のために納入物件あるいは技術的成果の全部または一部を使用する場合は、事前に甲に書面をもって承諾を求めるものとし、甲はその判断に基づき使用を承諾するかどうかを決定するものとします。なお、甲が使用を承諾する旨決定したときは、甲は乙にその旨および承諾条件につい

て書面をもって通知するか、もしくは甲乙間で別途必要な契約を締結するものとします。

3. 乙は、第1項の著作権について著作権人格権を行使しないものとし、甲がその責任において納入物件を任意に変更、修正し、または、甲もしくは甲の指定する者の名義で公表しても、一切異議を申し立てないものとします。

第12条（瑕疵担保責任）

納入物件につき、作業上の誤りその他乙の責に帰すべき事由に基づき、本件業務の検収完了後、1年以内に補正または追加を要するとき、乙は、その責任と費用負担において直ちに補正または追加を行うものとします。

第13条（第三者の権利侵害）

1. 乙は、本件業務の実施にあたっては、第三者の権利を侵害しないよう留意するとともに、納入物件およびこれに関連して得られた技術的成果が第三者のいかなる権利も侵害していないことを保証するものとします。
2. 前項の定めにかかわらず、納入物件あるいは技術的成果が第三者の権利を侵害するとして何らかの請求、異議申立てがなされ、または訴訟が提起される等の紛争が生じた場合、乙は、その責任と費用負担においてすべてを処理解決し、甲に一切迷惑、損害を及ぼさないものとします。

第14条（本件業務完了期日の厳守）

1. 乙は、個別契約に定める本件業務完了期日を遵守しなければならないものとします。
2. 乙は、理由の如何を問わず本件業務完了期日までに納入物件を納入または本件業務を完了することができないと判断した場合は、直ちにその理由、遅延日数および遂行日程を記載した書面により甲に通知し、甲の指示を受けなければならないものとします。
3. 前項において、甲が新たな本件業務完了期日を指示した場合でも、乙は、甲に対する本件業務完了期日遅延の責を免れないものとします。
4. 乙の責めに帰すべき事由により乙が本件業務完了期日を遅延した場合、甲は、乙に対し、遅延損害金を請求できるものとします。

第15条（損害賠償）

本件業務の実施または乙の納入物件の瑕疵により、甲に損害が発生したときは、乙は、甲の被った一切の損害〔甲の支払うべき紛争解決に要する一切の費用（弁護士費用を含む）、甲の第三者に対する賠償金その他すべての損害〕につき賠償責任を負担するものとします。

第16条（不可抗力の免責）

天災地変、内乱、公権力による命令処分その他不可抗力により、本件業務の全部もしくは一部の実施の遅延または乙の納入物件の引渡が不能となった場合には、甲および乙は、その責任および費用負担につき協議するものとします。

第17条（甲の解約権）

甲は、その都合で書面をもって乙に通知することにより、相当の期間を定め、本基本契約または個別契約の全部または一部を解約できるものとします。ただし、この場合、甲は、乙に対し、解約時点までに乙が既に実施した本件業務に現実に要した費用を支払うものとし、また乙は、甲に対し、解約時点までに完成し、もしくは仕掛中の納入物件全部を引渡すものとします。

第18条（契約の解除）

1. 甲または乙が次の各号の一つに該当した場合、相手方是何らの通知・催告を要せず、直ちに本基本契約または個別契約の全部または一部を解除できるものとします。
 - ① 本基本契約または個別契約に基づく債務を履行せず、その他本基本契約または個別契約に違反し、相手方が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、なお債務不履行その他の違反が是正されないとき。

- ② 差押、仮差押、仮処分、または競売の申立てがあったとき、もしくは公租公課を滞納し、督促を受けたとき、または滞納処分による差押を受けたとき。
 - ③ 手形、小切手が不渡りとなったとき。
 - ④ 破産、民事再生または会社更生手続開始の申立てがあったとき、もしくは清算に入ったとき。
 - ⑤ 合併、解散もしくは事業の全部または重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき。
 - ⑥ その他信用状態が著しく悪化したとき。
2. 乙が次の各号の一つに該当した場合、甲は何らの通知・催告を要せず、直ちに本基本契約または個別契約の全部または一部を解除できるものとします。
- ① 乙の労働争議、従業員の退職、また乙の責に帰すべき事由により、本件業務を個別契約に定める本件業務完了期日までに完了することが困難となったとき。
 - ② 乙または乙の作業責任者、その他の従業員、使用人が不正行為をなし、もしくは甲または甲の顧客に対しその業務の遂行を妨げ、あるいは損害を与えたとき。
3. 第1項および前項により本基本契約または個別契約の全部または一部が解除された場合、解除をなした当事者は、相手方に対して、相手方の責によって被った損害の賠償を請求できるものとします。
4. 第1項または第2項に基づき甲が個別契約を解除した場合において、甲が要求した場合には、乙は、解除時点までに完成し、もしくは仕掛中の納入物件の全部または一部を、甲に譲渡するものとします。なお、譲渡の対価については、譲渡する納入物件の完成割合およびその時点において有する機能等を甲が評価して決定するものとします。

第3章 委 任 契 約

第19条（個別契約の内容）

個別契約には、委任年月日、本件業務の内容、範囲、委任報酬の額、支払方法等の必要事項を定めるものとします。

第20条（指図書等）

- 1. 乙は、甲所定の各種様式の指図書ならびに必要により甲が適宜追加する関係資料（以下、「指図書等」といいます。）に基づき本件業務を実施します。
- 2. 乙は、指図書等その他甲からの通知事項に関し不明または疑義が生じたときは、直ちに甲に申し出て、甲の指示を受けるものとします。

第21条（指図書等の変更）

- 1. 甲および乙は必要あるときは協議の上指図書等を変更することができるものとします。
- 2. 前項の指図書等の変更に伴い、個別契約の内容が不合理になった場合には、甲乙協議の上、個別契約の内容を変更することができるものとします。

第22条（業務資料の管理）

- 1. 乙は、甲から貸与された資料（以下、「業務資料」といいます。）につき厳重な取扱いを行うものとし、その保管・管理につき甲に対し一切の責任を負担するものとします。
- 2. 乙は、業務資料を本件業務実施、その他甲の指定した目的以外に使用してはならないものとします。
- 3. 乙は、業務資料を甲の承諾なくしては、方法の如何にかかわらず、複製・複写してはならないものとします。
- 4. 乙は、甲に対し、甲の要求があるときまたは個別契約が終了したときは、業務資料（前項により、複製・複写したものを含みます）を直ちに返還するものとします。

第23条（報告）

- 1. 甲は乙に対し、必要により何時でも、本件業務の進捗状況について報告を求めることができ

るものとしします。

2. 乙は、甲に対し、個別契約に定めた報告期日に本件業務の内容等を記載した業務報告書を提出するものとしします。
3. 乙が前項の報告期日に前項の業務報告書を作成することができないおそれがあるときは、直ちに理由および遅延日数を明示して、甲に報告し、甲の指示に従うものとしします。

第24条（知的財産権）

1. 本件業務遂行上、甲または乙の担当者が新たな発明、考案（以下、「発明等」といいます。）または、著作権法による新たな著作（以下、「著作」といいます。）をなした場合、発明等についての特許権、実用新案権を受ける権利およびこれに基づいて取得される特許権、実用新案権（以下、一括して「特許権等」といいます。）または著作についての著作権は甲に帰属するものとしします。
2. 乙は、前項の著作権について著作者人格権を行使しないものとし、甲がその責任において著作物を任意に変更、修正し、または、甲もしくは甲の指定する者の名義で公表しても一切異議を申し立てないものとしします。

第25条（損害賠償責任）

本件業務の実施により、甲に損害が発生したときは、乙は甲の被った損害につき賠償責任を負担するものとしします。

第26条（不可抗力の免責）

天災地変、内乱、公権力による命令処分その他不可抗力により、本件業務の全部もしくは一部の実施が遅延または不能となった場合には、甲および乙は、その責任および費用負担につき協議するものとしします。

第27条（契約の解除）

1. 甲または乙が次の各号の一つに該当した場合、相手方は何らの通知・催告を要せず、直ちに本基本契約または個別契約の全部または一部を解除することができるものとしします。
 - ① 本基本契約または個別契約に基づく債務を履行せず、その他本基本契約または個別契約に違反し、相手方が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、なお債務不履行その他の違反が是正されないとき。
 - ② 差押、仮差押、仮処分または競売の申立てがあったとき、もしくは公租公課を滞納し、督促を受けたとき、または滞納処分による差押を受けたとき。
 - ③ 手形、小切手が不渡りとなったとき。
 - ④ 破産、民事再生または会社更生手続開始の申立てがあったとき、もしくは清算に入ったとき。
 - ⑤ 合併、解散もしくは事業の全部または重要な一部を第三者に譲渡したとき。
 - ⑥ その他信用状態が著しく悪化したとき。
2. 乙が次の各号の一つに該当した場合、甲は何らの通知・催告を要せず、直ちに本基本契約または個別契約の全部または一部を解除することができるものとしします。
 - ① 乙の労働争議、従業員の退職、または乙の責に帰すべき事由により、本件業務を遂行することが困難となったとき
 - ② 乙または乙の作業責任者、その他の従業員、使用人が不正行為をなし、もしくは甲または甲の顧客に対しその業務の遂行を妨げ、あるいは損害を与えたとき。
3. 第1項および前項により本基本契約または個別契約が解除された場合、解除をなした当事者は、相手方に対して、相手方の責によって被った損害の賠償を請求することができるものとしします。

第4章 通 則

第28条（作業実施場所）

1. 乙は、本件業務の遂行を、個別契約に定める作業場所で行うものとします。ただし、甲が管理上等やむを得ない事情で作業場所の変更を要望したときは、乙はこれに応じるものとします。
2. 前項の作業場所が甲または甲の顧客の作業場所（以下、「作業実施場所」といいます。）であるときは、作業実施場所の使用条件等の詳細は、甲乙別途協議の上取り決めるものとします。
3. 乙は、前項の取り決めの内容を本件業務に従事する乙の技術者に遵守させるものとします。

第29条（作業責任者）

1. 乙は、本件業務の遂行に関して、甲と連絡、調整等を行う作業責任者（以下、「作業責任者」といいます。）を定め、甲に通知するものとします。
2. 作業責任者は次の事項を行うものとします。
 - ① 乙の技術者に対する指揮監督、労務管理、安全衛生管理等を行うこと。
 - ② 本件業務に関して甲の要望、依頼等を受けること。
 - ③ 本件業務に関して甲と進捗状況、仕様書、指図書等の打合せ、会議等を行うこと。なお、作業責任者は、自己の判断により、打合せ、会議等に乙の技術者を出席させることができるものとします。
3. 乙は、作業責任者の権限に対し制限を設けた場合あるいは作業責任者を変更しようとする場合は、文書により事前に甲に通知するものとします。
4. 甲は、作業責任者が本件業務の実施につき適当でない者であると認めた場合は、乙に対しその理由を明示し、作業責任者の変更等必要な処置をとるべきことを求めることができるものとします。

第30条（機器等の貸与）

1. 甲は、乙から申し入れがあり、かつ甲において必要と認めた場合には、本件業務遂行上必要なコンピュータ、什器備品等（以下、一括して「機器等」といいます。）を乙に貸与するものとします。なお、機器等の貸与期間、使用条件等については、必要の都度、甲の業務に支障を生じさせるか否か等を検討の上、甲乙協議の上取り決めるものとします。
2. 乙は、次の各号の一つに該当する場合、前項に基づき貸与された機器等をすみやかに甲に返還するものとします。
 - ① 本件業務が終了したとき。
 - ② 貸与期間が経過したとき。
 - ③ その他甲の業務の必要性等合理的な理由により甲が返還を要求したとき。

第31条（緊急の処置）

乙は、本件業務の実施に際し、緊急に甲からの指示を受けるべき事態が発生したときは、直ちに甲に連絡し、その指示に従うものとし、事前に甲の指示を受けることができず適宜の処置をとったときは、事後直ちに甲に報告するものとします。

第32条（再委託の禁止）

乙は、甲の書面による事前の承諾のない限り、本件業務の全部または一部を第三者に再委託してはならないものとします。

第33条（秩序の維持）

乙は、本件業務の実施、その他本基本契約および個別契約に関連して、作業実施場所に立入る場合は、甲または甲の顧客の諸規定を遵守し、安全と秩序の維持に努めなければならないものとします。なお、この場合、乙は、作業実施場所に立入る乙の技術者および第32条に基づき本件業務を再委託した第三者に身分を証明するものを携帯させるものとします。

第34条（権利義務譲渡の禁止）

乙は、甲の書面による承諾なしに、本基本契約および個別契約に関連して発生するすべての甲

に対する権利および義務を、第三者に譲渡し、担保の目的に供し、または承継させてはならないものとします。

第35条（相殺）

乙が甲に対して金銭債権を有している場合において、乙が第18条第1項もしくは第2項または第27条第1項もしくは第2項のいずれか一つにでも該当したときは、本契約の解除の有無または弁済期の先後にかかわらず、甲は、本基本契約および個別契約に基づき乙に対して有するすべての金銭債権と乙の甲に対する債権とを対等額をもって相殺できるものとします。

第36条（機密保持）

甲および乙は、本基本契約または個別契約に関連して知り得た相手方または相手方の顧客の技術上、販売上その他業務上の機密を、本基本契約の存続期間中はもとより本基本契約終了後といえども第三者に漏洩してはならないものとします。

第37条（輸出管理）

1. 乙は、甲が乙に貸与または提供する製品、付属装置、部品、修理品等の貨物、仕様書、プログラム、図面、取扱説明書、トレーニング等の技術（以下総称して「貸与品等」という。）または納入物の全部もしくは一部を単独で、他の製品と組み合わせ、または他の製品の一部として、直接または間接に次の各号に該当する取扱いをする場合には、「外国為替及び外国貿易法」の規制および米国輸出管理規制等の外国の輸出関連法規を確認の上、必要な手続きをとるものとします。
 - ① 輸出するとき
 - ② 海外に持ち出すとき
 - ③ 非居住者に提供し、または使用させるとき
 - ④ 日本国籍もしくは日本の永住権をもたない者へ情報を提供するときまたは使用させるとき
 - ⑤ 前4号に定めるほか「外国為替及び外国貿易法」または外国の輸出関連法規に定めがあるとき
2. 乙は、貸与品等の有無にかかわらず、甲の事業所等において遂行する本件業務に係る技術者が非居住者または日本国籍もしくは日本の永住権をもたない者に該当する場合には、当該技術者を甲の事業所等に入場させる前に、甲の同意を得るものとします。
3. 乙は、本条第1項第1号または第2号に該当する取扱いをする場合には、次の各号を遵守しなければならないものとします。
 - ① 乙は、貸与品等の全部または一部を核兵器、化学兵器、または生物兵器ならびにこれらを運搬するためのミサイル等の大量破壊兵器または通常兵器の開発、設計、製造、保管および使用等の目的を有する者に販売、賃貸、譲渡または使用許諾等をしないことはもとより、当該目的で自ら利用し、または第三者に利用させないものとします。
 - ② 乙は、貸与品等の全部または一部を第三者に貸与または提供する場合、当該第三者に対し、乙の責任で前2項の定めを遵守させ、当該第三者以外への提供、開示等を行わないことを遵守させ、また当該第三者の国の輸入および輸出関連法令を遵守させるものとします。

第38条（反社会的勢力の排除）

1. 乙は、以下に各号について表明し、保証します。
 - ① 自己、または自己の役員、重要な地位の使用人、これに準ずる顧問等、経営に実質的な影響力を有する株主等（以下、「自己の役員等」という。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会的勢力（以下総称して、「反社会的勢力」という。）ではなく、過去にも反社会的勢力でなかったこと、また今後もそのようなことはないこと。
 - ② 自己、または自己の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しておらず、また今後もそのようなことはないこと。
 - ③ 自己、または自己の役員等が、反社会的勢力を利用していないこと、また今後もそのよう

なことはないこと。

④ 自己、または自己の役員等が、反社会的勢力に対して賃金等を提供し、または便宜を供給するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与していないこと、または今後もそのようなことはないこと。

⑤ 乙は、自らまたは第三者を利用して、甲および甲の役職員、株主、関係会社、親会社、顧客、取引先等の関係先等（以下、「関係先等」という。）に対し、暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いず、甲および甲の関係先等の名誉や信用を毀損せず、甲および甲の関係先等の業務を妨害しないこと。

2. 甲は、乙が次の各号の一に該当する場合、本基本契約を解除することができるものとします。

① 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会的勢力であると判明した場合

② 甲との取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いたとき、もしくは風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて、甲の信用を毀損し、または甲の業務を妨害したとき、その他これらに類する行為を行った場合

③ 甲の従業員その他の関係者に対し、暴力的要求行為を行い、あるいは合理的範囲を超える負担を要求した場合

第39条（合意管轄）

甲および乙は、本基本契約または個別契約に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所をもって第一審の管轄裁判所とすることに合意します。

第40条（有効期間）

1. 本基本契約の有効期間は、本基本契約締結の日から満1か年間とします。ただし期間満了の1か月前までに、甲乙いずれからも何らの意思表示もないときは、本基本契約と同一条件で更に1か年間延長するものとし、以後も同様とします。

2. 個別契約が本基本契約の失効時に存続している場合については、前項にかかわらず、本基本契約が当該個別契約の存続期間中効力を有するものとします。

第41条（協定外事項）

本基本契約および個別契約に定めのない事項および解釈につき疑義を生じた事項については、法令、商慣習等によるほか甲乙協議して信義誠実の原則に基づき円満に解決するものとします。

本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙各記名押印のうえ、各1通を保有します。

年 月 日

甲

乙